

令和7年度 えびの市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業推奨メニュー一覧

(単位：円)

No.	計画書 No.	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費	総事業費 A の財源内訳					事業 始期	事業 終期
						B 国費 ※ F を除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金		
合計					14, 149, 000	0	0	0	4, 465, 000	9, 684, 000		
1	5	副食費無料化給付事業	こども課	①令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、保育料から切り離され、保護者負担として残った副食費（おかず代等）について第3子以降を無償化とすることで、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進するもの（教職員等を除く）。交付金は、物価高騰分の食材費にあて、それ以外は、一般財源で賄う予定である。 ②副食費無料化給付事業（扶助費：対象世帯に代わって副食費を園に支払うもの。） ③4,800円×55人×12ヵ月＝3,168,000円（うち2,754,000円に交付金を充当） ④交付対象者は該当する第3子（の保護者）であるが、当該無料化金額を市から直接施設（園）に交付する受領委任形式としている。	3, 168, 000				414, 000	2, 754, 000	R7.4	R8.3
2	6	防犯灯電灯料補助金	市民協働課	①物価高騰の影響を受けた地域を犯罪から守る活動を行う自治会に、各自治会が管理している防犯灯の電灯料を補助することにより、地域の安心安全が守られる。 ②各自治会が所有する防犯灯の電灯料 ③2,600円×1,282灯×1/3+8,000円×97灯×2/5 ④対象者：自治会長 対象施設：自治公民館	1, 422, 000					1, 422, 000	R7.4	R8.3
3	7	えびの産畜産物消費推進対策事業	畜産農政課	①物価高騰等の影響により牛肉の消費低迷が続き、枝肉価格低迷の長期化から子牛価格の下落に繋がり肉用牛経営を圧迫している。その為、地産地消による食育や市内外へのPR、応援消費拡大を継続的にを行い畜産振興に資することを目的とする ②イベント等における畜産物の割引や消費拡大資材等の購入費の一部支援。 また、市内精肉店による宮崎牛及びハーブ牛フェアの実施及び、子ども食堂への宮崎牛及びハーブ牛の提供に係る費用の一部支援を行う。 ③・畜産物割引補てん及び消費拡大資材費 1,000,000円 畜産物割引補てん 500,000円 消費拡大資材費 500,000円 ・宮崎牛・ハーブ牛フェア 3,000,000円 1店舗 500,000円（上限）×1回×5店舗 チラシ作成、新聞折込費 100,000円×1回×5店舗 ・子ども食堂への牛肉提供 589,500円 5.5kg／回×9,000円／kg×5回（まちづくり協議会） 9kg／回×9,000円／kg×4回（社会福祉協議会） 配達料 9回×2,000円＝18,000円 ・振込手数料 19,360円（880×22回＝19,360円） 総事業費4,608,860円（うち2,754,000円に交付金を充当） ④えびの市畜産振興会 えびの産畜産物消費拡大推進協議会	4, 609, 000				1, 855, 000	2, 754, 000	R7.7	R8.3

令和7年度 えびの市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業推奨メニュー一覧

(単位：円)

No.	計画書 No.	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金		
4	8	えびの産牛肉流通拡大支援事業	畜産農政課	①物価高騰により牛肉消費の低迷、枝肉価格の下落により肥育経営は非常に厳しい状況となっている。今後、新たな販路拡大を目指す肥育農家への一部支援を実施し、新たな販路先の確保と所得向上に資することを目的とする。 ②ハラール処理が可能な施設へ出荷した場合に費用の一部支援を行う。 ③屠畜運搬経費の一部支援 4,950,000円 22,000円【屠畜運搬経費】×1/2【補助率】×450頭＝4,950,000円(うち2,754,000円に交付金を充当) ④市内肥育農家	4,950,000				2,196,000	2,754,000	R7.7	R8.3
5	9	学校給食無償化事業	学校教育課 (防災食育センター)	価高騰の影響により、学校給食用食材価格が高騰している状況を受け、学校給食の適切な栄養摂取量を確保し、保護者の経済的負担(小中学生の保護者)を軽減。(教職員等を除く)交付金は、物価高騰分の食材費にあて、それ以外は、一般財源で賄う予定である。 ②学校給食費現年度分として物価高騰分の材料費へ充当 ③事業費合計70,952千円(一般財源68,198千円) ア.市立小学校在籍者分:40,855,780円(1食単価:290円) イ.特別支援学校小学部通学者分:294,350円 ウ.市立中学校在席者分:29,383,438円(1食単価:343円) エ.特別支援学校中学部通学者分:417,774円 ④ア.えびの市立小中学校に在籍している児童・生徒の保護者 イ.保護者が市内に住所を有し、市外の特別支援学校小・中学部に通学する児童・生徒の保護者	70,952,000				68,198,000	2,754,000	R7.4	R8.3